

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月13日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 株式会社ブロッコリー

【英訳名】 BROCCOLI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田知治

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北五丁目14番6号

【電話番号】 03-5946-2811

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 渡邊朋浩

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区高野台二丁目14番1号

【電話番号】 03-5372-6322

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 渡邊朋浩

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第18期 第1四半期 累計期間	第19期 第1四半期 累計期間	第18期
会計期間	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成24年 3月1日 至 平成24年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成24年 2月29日
売上高 (千円)	2,341,383	1,150,965	5,420,992
経常利益 (千円)	57,059	308,788	657,228
四半期(当期)純利益 (千円)	45,815	329,517	664,785
持分法を適用した場合 の投資利益又は投資損 失() (千円)	902		877
資本金 (千円)	330,000	330,000	330,000
発行済株式総数 (株)	32,713,211	32,713,211	32,713,211
純資産額 (千円)	411,219	1,245,154	1,030,569
総資産額 (千円)	1,799,374	2,210,140	1,970,156
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	1.40	10.07	20.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			3.50
自己資本比率 (%)	22.9	56.3	52.3

(注) 1 第19期第1四半期累計期間における売上高の大幅な減少は、第18期第2四半期会計期間におけるリテール事業の譲渡によるものであります。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第18期第1四半期累計期間、第18期及び第19期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権の付与を行っておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()については、第19期第1四半期累計期間においては関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響が残る中、景気は緩やかに持ち直しつつありますが、再燃した欧州の債務問題や需要時期における電力不足懸念、将来の消費税増税等、先行きについては依然不透明な状況が続いております。

当社が属するエンターテインメント業界におきましては、引き続き底堅い市場を維持しておりますが、コンテンツ関連は、ソーシャルゲームを含むネットワークゲーム市場の拡大、電子書籍のデバイス各種の充実が進んでおり、違法デジタル・ダウンロードの法整備強化等あるものの、企業間競争は、ますます激化しております。

当社は、かかる経営環境下において、収益力の更なる向上を実現するために、「自社内にて開発するコンテンツのヒット創出及びハイリターンの追求」、「リアルグッズ製作での確実な収益確保」の2つを両立する事業戦略（ツインエンジン化）を推進しつつ、長期滞留在庫の管理強化及び徹底したコスト削減にも注力してまいりました。

このような状況下、当第1四半期累計期間の売上高は1,150百万円（前年同期比49.2%）、売上総利益率は46.3%（前年同期比20.4ポイントアップ）、売上総利益は533百万円（前年同期比88.1%）となりました。

この主な要因としましては、平成23年6月1日をもって株式会社アニメイトに当社リテール事業を譲渡いたしましたことにより、エンターテインメント事業の売上高のみになっているものの、平成24年5月に発売されたゲームソフト『うたのプリンスさまっ Debut』の売上が好調であった他、関連作品のバックオーダーも順調であったことや、同タイトル関連CD及び新規のタイアップCDが好調な売上であり、ゲーム・CDの両部門ともに計画を上回ることができたこと、グッズ・カードゲーム部門では、ほぼ計画通りに推移したことなどが挙げられます。

販売費及び一般管理費につきましては、経費圧縮を推し進め、223百万円（前年同期比41.2%）となりました。

この結果、営業利益は309百万円（前年同期比498.1%）、経常利益は308百万円（前年同期比541.2%）、四半期純利益は329百万円（前年同期比719.2%）となりました。

財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は2,119百万円で、前事業年度末に比べ218百万円増加しております。現金及び預金の減少203百万円、売掛金の増加438百万円、仕掛品の減少11百万円が主な要因であります。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は90百万円で、前事業年度末に比べ21百万円増加しております。ソフトウェアの増加19百万円が主な要因であります。

（流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は730百万円で、前事業年度末に比べ191百万円減少しております。買掛金の増加32百万円、事業譲渡に伴うポイント精算の確定等による未払金の増加216百万円、未払法人税等の減少5百万円、返品調整引当金の増加5百万円、事業譲渡損失引当金の減少376百万円、その他各種引当金の減少34百万円が主な要因であります。

（固定負債）

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は234百万円で、前事業年度末に比べ217百万円増加しております。事業譲渡に伴うポイント精算の確定による長期未払金の増加200百万円、リース債務の増加17百万円が主な要因であります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は1,245百万円で、前事業年度末に比べ214百万円増加しております。これは、四半期純利益329百万円が計上された一方で、配当金の支払114百万円が行われたことが主な要因であります。

事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費の総額は2百万円で全て一般管理費に含まれております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,713,211	32,713,211	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	32,713,211	32,713,211		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月31日		32,713		330,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,706,000	32,706	
単元未満株式	普通株式 7,211		
発行済株式総数	32,713,211		
総株主の議決権		32,706	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式211株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当第1四半期末現在の自己名義所有株式数は、694株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,273,984	1,070,757
売掛金	267,178	706,039
商品及び製品	98,062	95,901
仕掛品	73,000	61,097
原材料及び貯蔵品	1,066	10,393
その他	188,707	175,884
貸倒引当金	800	742
流動資産合計	1,901,199	2,119,331
固定資産		
有形固定資産	17,368	18,495
無形固定資産	16,663	36,608
投資その他の資産		
その他	36,924	37,705
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	34,924	35,705
固定資産合計	68,956	90,809
資産合計	1,970,156	2,210,140
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,514	282,946
未払金	70,231	287,036
未払法人税等	6,310	1,254
返品調整引当金	27,695	33,162
役員賞与引当金	20,000	-
事業譲渡損失引当金	376,422	-
その他の引当金	21,592	6,878
その他	149,526	119,281
流動負債合計	922,292	730,559
固定負債		
長期未払金	-	200,000
その他	17,295	34,427
固定負債合計	17,295	234,427
負債合計	939,587	964,986

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,000	330,000
資本剰余金	35,352	35,352
利益剰余金	664,785	879,807
自己株式	20	81
株主資本合計	1,030,117	1,245,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	451	75
評価・換算差額等合計	451	75
純資産合計	1,030,569	1,245,154
負債純資産合計	1,970,156	2,210,140

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	2,341,383	1,150,965
売上原価	1,736,026	617,770
売上総利益	605,356	533,195
販売費及び一般管理費	543,276	223,948
営業利益	62,080	309,246
営業外収益		
受取手数料	14	55
その他	6	5
営業外収益合計	20	61
営業外費用		
支払利息	5,041	454
その他	0	64
営業外費用合計	5,041	518
経常利益	57,059	308,788
特別利益		
事業譲渡損失引当金戻入額	-	24,122
貸倒引当金戻入額	205	-
特別利益合計	205	24,122
特別損失		
固定資産除却損	-	78
災害義援金	6,158	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	419	-
特別損失合計	6,577	78
税引前四半期純利益	50,686	332,832
法人税、住民税及び事業税	4,871	3,315
四半期純利益	45,815	329,517

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費	4,133千円	3,537千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	114,495	3.50	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	リテール事業	エンターテイメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,721,155	620,227	2,341,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,721,155	620,227	2,341,383
セグメント利益	2,311	59,769	62,080

(注)セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

当社の報告セグメントはエンターテイメント事業のみの単一であるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

平成23年6月1日付でリテール事業を譲渡したため、前第2四半期会計期間よりエンターテイメント事業のみの単一セグメントとなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益	1円40銭	10円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	45,815	329,517
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	45,815	329,517
普通株式の期中平均株式数(株)	32,713,000	32,712,517
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		ストック・オプション権利行使期間終了に伴い消滅したものの明細 平成15年5月27日定時株主総会決議 普通株式 11千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月12日

株式会社 ブロッコリー
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 古藤 智弘
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第19期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロッコリーの平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。